

平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月16日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 2264 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 紘一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員広報 I R 部長 氏名 間瀬 俊博
 T E L (03) 3798-0126
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 —
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年 9月中間期の業績 (平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	230,697	1.4	4,657	△7.8	6,637	0.5
17年9月中間期	227,535	△4.0	5,050	△27.4	6,604	△18.9
18年3月期	428,627		4,752		7,314	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	3,591	4.0	14.19	
17年9月中間期	3,454	△15.8	13.64	
18年3月期	2,712		10.71	

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 253,146,379株 17年9月中間期 253,254,658株
 18年3月期 253,222,872株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	290,832	75,850	26.1	299.51
17年9月中間期	265,899	74,051	27.8	292.44
18年3月期	278,552	74,648	26.8	294.85

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 253,116,259株 17年9月中間期 253,221,306株
 18年3月期 253,173,157株

②期末自己株式数 18年9月中間期 860,959株 17年9月中間期 755,912株 18年3月期 804,061株

2. 平成19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	435,000	7,500	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円64銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	6.00	6.00
19年3月期(実績)	—	6.00
19年3月期(予想)	6.00	

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減額 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※5	7,003		6,715		△288	9,682		
2 受取手形		2,549		3,180		630	2,043		
3 売掛金		56,130		64,016		7,885	51,242		
4 たな卸資産		23,748		20,663		△3,085	24,773		
5 繰延税金資産		3,208		3,358		150	3,358		
6 その他		17,776		17,972		195	19,363		
貸倒引当金		△1,706		△1,648		57	△1,573		
流動資産合計			108,711 40.9		114,257 39.3	5,545		108,890 39.1	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1 ※2	108,107		126,567		18,460	119,725		
(1) 建物		26,218		38,087		11,869	26,185		
(2) 機械装置		30,403		34,317		3,913	29,905		
(3) 土地		39,052		38,322		△729	38,059		
(4) その他		12,433		15,840		3,407	25,574		
2 無形固定資産		2,686		2,743		56	2,709		
3 投資その他の資産	※2	46,393		47,263		870	47,227		
(1) 投資有価証券		23,243		24,670		1,426	24,718		
(2) 出資金		13,439		14,086		647	13,609		
(3) 繰延税金資産		1,561		—		△1,561	—		
(4) その他		8,966		9,287		320	9,669		
貸倒引当金		△817		△780		36	△769		
固定資産合計			157,187 59.1		176,574 60.7	19,386		169,662 60.9	
資産合計			265,899 100		290,832 100	24,932		278,552 100	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形	※5	7,604		6,741		△863	4,257			
2 買掛金		45,884		48,804		2,919	43,058			
3 短期借入金	※2	8,116		9,502		1,385	3,051			
4 コマーシャル・ ペーパー		2,000		—		△2,000	6,000			
5 一年以内償還予定社 債		10,000		15,000		5,000	10,000			
6 未払法人税等		2,798		2,561		△236	—			
7 未払費用		25,091		25,033		△58	22,276			
8 設備関係支払手形		74		20		△53	166			
9 預り金		22,045		24,805		2,760	22,308			
10 その他		4,284		10,931		6,647	19,152			
流動負債合計			127,897	48.1		143,399	49.3	15,502	130,270	46.8
II 固定負債										
1 社債		45,000		45,000		—	45,000			
2 長期借入金	※2	9,865		17,763		7,897	18,956			
3 繰延税金負債		—		48		48	650			
4 退職給付引当金		7,852		7,623		△229	7,821			
5 その他		1,232		1,146		△86	1,204			
固定負債合計			63,950	24.1		71,581	24.6	7,631	73,633	26.4
負債合計			191,848	72.2		214,981	73.9	23,133	203,903	73.2
(資本の部)										
I 資本金			21,704	8.2		—	—	—	21,704	7.8
II 資本剰余金										
1 資本準備金		19,478		—		—	19,478			
2 その他資本剰余金		8		—		—	10			
資本剰余金合計			19,486	7.3		—	—	—	19,488	7.0
III 利益剰余金										
1 利益準備金		3,529		—		—	3,529			
2 任意積立金		18,857		—		—	18,857			
3 中間 (当期) 未処分利益		6,531		—		—	5,789			
利益剰余金合計			28,917	10.8		—	—	—	28,176	10.1
IV その他有価証券評価差 額金			4,228	1.6		—	—	—	5,588	2.0
V 自己株式			△285	△0.1		—	—	—	△308	△0.1
資本合計			74,051	27.8		—	—	—	74,648	26.8
負債資本合計			265,899	100		—	—	—	278,552	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		—	—	21,704	7.5	—	—	—	—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—	—	19,478	—	—	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	10	—	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	19,488	6.7	—	—	—	—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—	—	3,529	—	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金									
配当引当積立金		—	—	4,500	—	—	—	—	—
固定資産圧縮記帳 積立金		—	—	5,302	—	—	—	—	—
別途積立金		—	—	10,400	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	6,516	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	30,248	10.4	—	—	—	—
4 自己株式		—	—	△333	△0.1	—	—	—	—
株主資本合計		—	—	71,108	24.5	—	—	—	—
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,703	1.6	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	4,703	1.6	—	—	—	—
III 新株予約権		—	—	38	0.0	—	—	—	—
純資産合計		—	—	75,850	26.1	—	—	—	—
負債純資産合計		—	—	290,832	100	—	—	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間期比		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			227,535	100		230,697	100	3,161	1.4		428,627	100
II 売上原価			166,305	73.1		170,238	73.8	3,932	2.4		316,901	73.9
売上総利益			61,230	26.9		60,459	26.2	△770	△1.3		111,725	26.1
III 販売費及び一般管理費			56,179	24.7		55,801	24.2	△377	△0.7		106,973	25.0
営業利益			5,050	2.2		4,657	2.0	△393	△7.8		4,752	1.1
IV 営業外収益												
1 受取利息		94			95					135		
2 受取配当金		1,317			1,927					2,137		
3 雑益		919	2,331	1.0	797	2,820	1.2	489	21.0	1,737	4,010	0.9
V 営業外費用												
1 支払利息		578			641					1,101		
2 雑損		199	777	0.3	198	839	0.4	62	8.0	346	1,448	0.3
經常利益			6,604	2.9		6,637	2.9	33	0.5		7,314	1.7
VI 特別利益	※1		2,831	1.2		1,083	0.5	△1,748	△61.7		3,886	0.9
VII 特別損失	※2		3,388	1.5		1,328	0.6	△2,059	△60.8		6,326	1.5
税引前中間(当期)純利益	※5		6,047	2.7		6,392	2.8	345	5.7		4,874	1.1
法人税、住民税及び事業税	※3	2,592			2,801					1,024		
法人税等調整額	※3	—	2,592	1.1	—	2,801	1.2	208	8.0	1,137	2,161	0.5
中間(当期)純利益			3,454	1.5		3,591	1.6	137	4.0		2,712	0.6
前期繰越利益			3,077			—		—	—		3,077	
中間(当期)未処分利益			6,531			—		—	—		5,789	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本													株主資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計			
						退職手当 積立金	配当引当 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	21,704	19,478	10	19,488	3,529	330	4,500	4,627	9,400	5,789	28,176	△308	69,060	
中間会計期間の変動額														
退職手当積立金取崩 （注）						△330				330	—		—	
固定資産圧縮記帳積 立金取崩（注）								△37		37	—		—	
固定資産圧縮記帳積 立金積立（注）								712		△712	—		—	
別途積立金積立 （注）									1,000	△1,000	—		—	
剰余金の配当（注）										△1,519	△1,519		△1,519	
中間純利益										3,591	3,591		3,591	
自己株式の取得												△28	△28	
自己株式の処分			0	0								3	4	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額合計（純額）														
中間会計期間の変動額 合計	—	—	0	0	—	△330	—	675	1,000	726	2,072	△24	2,047	
平成18年9月30日残高	21,704	19,478	10	19,488	3,529	—	4,500	5,302	10,400	6,516	30,248	△333	71,108	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	5,588	5,588	—	74,648
中間会計期間の変動額				
退職手当積立金取崩				—
固定資産圧縮記帳積立金取崩				—
固定資産圧縮記帳積立金積立				—
別途積立金積立				—
剰余金の配当				△1,519
中間純利益				3,591
自己株式の取得				△28
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額合計（純額）	△884	△884	38	△846
中間会計期間の変動額合計	△884	△884	38	1,201
平成18年9月30日残高	4,703	4,703	38	75,850

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、半製品 …総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純利益が13百万円減少しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>(4) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左</p> <p>(3) 特定金銭信託等について 同左</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円減少しております。 時価のないもの …同左</p> <p>(3) 特定金銭信託等 同左</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。但し、当中間会計期間に稼働を開始した神戸工場は、生産、物流機能の集約化、合理化を企図した大規模設備投資であり、投資効果は今後も長期安定的に発現すると見込まれることから、同工場の建物及び建物附属設備並びにその他の資産について定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による外貨建金銭債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。また、為替予約については、当該取引の過去の実績および今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前中間純利益が376百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、75,811百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純利益が376百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 167,397百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 7,734百万円を工場財団として長期借入金148百万円の担保に供しております。 投資有価証券 1,003百万円を長期借入金280百万円等の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務562百万円(4,970千米ドル)および銀行借入621百万円(5,493千米ドル)について、同社と連帯して債務保証しております。 ② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金383百万円について債務保証しております。 ③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金1百万円について、債務保証しております。 ④ ㈱ミックの銀行借入96百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,665百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 173,053百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 15,703百万円を工場財団として長期借入金6,134百万円の担保に供しております。 投資有価証券 12百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金302百万円について債務保証しております。 ② ㈱サンフコの取引先に対する商品代金42百万円について、債務保証しております。 ③ ㈱ミックの銀行借入86百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 432百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 169,706百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産 16,929百万円を工場財団として長期借入金6,134百万円の担保に供しております。 投資有価証券 12百万円を宅建業営業保証金の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証 ① 森永ニュートリショナルフーズINC.の製品製造委託先の設備リース債務481百万円(4,098千米ドル)および銀行借入575百万円(4,897千米ドル)について、同社と連帯して債務保証しております。 ② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品代金491百万円について債務保証しております。 ③ ㈱サンフコの取引先に対する商品代金0百万円について、債務保証しております。 ④ ㈱ミックの銀行借入91百万円について、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,641百万円</p>																								
<p>(2) 保証予約 ① ㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。 ② 北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金285百万円について保証予約を行っております。 ③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>283(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td>58(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,766百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	283(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	58(428千ユーロ)	計	341	<p>(2) 保証予約 ① ㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。 ② 北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金290百万円について保証予約を行っております。 ③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>294(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td>64(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,789百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	64(428千ユーロ)	計	358	<p>(2) 保証予約 ① ㈱リザンコーポレーションの取引先に対する預り敷金4,140百万円の債務履行について、同社と連帯となる保証予約を行っております。 ② 北海道保証牛乳㈱の取引先に対する商品代金256百万円について保証予約を行っております。 ③ 以下の銀行借入について、保証予約を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリショナルフーズINC.</td> <td>293(2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.</td> <td>61(428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 4,751百万円</p>	保証先	金額(百万円)	森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	61(428千ユーロ)	計	354
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	283(2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	58(428千ユーロ)																									
計	341																									
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	294(2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	64(428千ユーロ)																									
計	358																									
保証先	金額(百万円)																									
森永ニュートリショナルフーズINC.	293(2,500千米ドル)																									
フロマジュリ・ロレーヌ・ドゥ・ベズリーズS.A.	61(428千ユーロ)																									
計	354																									

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																						
<p>※4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 _____</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 851 566 974"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,600 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>16,400 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	3,600 "	借入未実行残高	16,400 "	<p>※4 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>※5 中間期末日満期手形処理 中間期末日満期手形の処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="662 548 981 616"> <tr> <td>受取手形</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>298百万円</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="646 851 997 974"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,600 "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>13,400 "</td> </tr> </table>	受取手形	716百万円	支払手形	298百万円	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	6,600 "	借入未実行残高	13,400 "	<p>※4 消費税等の取り扱い 同左</p> <p>※5 _____</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関15行との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末において借入は実行しておりません。</p> <table data-bbox="1077 851 1428 974"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>20,000 "</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	20,000百万円	借入実行残高	— "	借入未実行残高	20,000 "
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	3,600 "																							
借入未実行残高	16,400 "																							
受取手形	716百万円																							
支払手形	298百万円																							
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	6,600 "																							
借入未実行残高	13,400 "																							
コミットメントラインの総額	20,000百万円																							
借入実行残高	— "																							
借入未実行残高	20,000 "																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 特別利益のうち主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置他</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473 "</td> </tr> </table> <p>投資有価証券売却益 2,358百万円</p>	固定資産売却益		土地	466百万円	機械装置他	6 "	計	473 "	<p>※1 特別利益のうち主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>事業移転利益</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の事業移転利益1,000百万円は、当社の飼料販売事業を連結子会社である森永酪農販売㈱に譲渡した対価であります。</p>	事業移転利益	1,000百万円	投資有価証券売却益	65百万円	<p>※1 特別利益のうち主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>1,521百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置他</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,528 "</td> </tr> </table> <p>投資有価証券売却益 2,358百万円</p>	固定資産売却益		土地	1,521百万円	機械装置他	6 "	計	1,528 "																																								
固定資産売却益																																																														
土地	466百万円																																																													
機械装置他	6 "																																																													
計	473 "																																																													
事業移転利益	1,000百万円																																																													
投資有価証券売却益	65百万円																																																													
固定資産売却益																																																														
土地	1,521百万円																																																													
機械装置他	6 "																																																													
計	1,528 "																																																													
<p>※2 特別損失のうち主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品他</td> <td>124 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>207 "</td> </tr> </table> <p>（助ひかり協会負担金） 810百万円</p> <p>投資有価証券減損処理額等 253百万円</p> <p>たな卸資産評価損等 1,741百万円</p> <p>減損損失 376百万円</p>	固定資産処分損		機械装置	62百万円	建物	19 "	工具器具備品他	124 "	計	207 "	<p>※2 特別損失のうち主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>（助ひかり協会負担金）</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損</td> <td>144百万円</td> </tr> </table>	（助ひかり協会負担金）	853百万円	たな卸資産評価損	137百万円	減損損失	125百万円	関係会社整理損	144百万円	<p>※2 特別損失のうち主要項目</p> <table border="1"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>89 "</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品他</td> <td>270 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>566 "</td> </tr> </table> <p>（助ひかり協会負担金） 1,608百万円</p> <p>投資有価証券減損処理額等 1,826百万円</p> <p>たな卸資産評価損等 1,947百万円</p> <p>減損損失 376百万円</p>	固定資産処分損		機械装置	206百万円	建物	89 "	工具器具備品他	270 "	計	566 "																																
固定資産処分損																																																														
機械装置	62百万円																																																													
建物	19 "																																																													
工具器具備品他	124 "																																																													
計	207 "																																																													
（助ひかり協会負担金）	853百万円																																																													
たな卸資産評価損	137百万円																																																													
減損損失	125百万円																																																													
関係会社整理損	144百万円																																																													
固定資産処分損																																																														
機械装置	206百万円																																																													
建物	89 "																																																													
工具器具備品他	270 "																																																													
計	566 "																																																													
<p>※3 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,534百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,534百万円	無形固定資産	9百万円	<p>※3 同左</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,631百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,631百万円	無形固定資産	14百万円	<p>※3</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,616百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	11,616百万円	無形固定資産	18百万円																																																
有形固定資産	5,534百万円																																																													
無形固定資産	9百万円																																																													
有形固定資産	5,631百万円																																																													
無形固定資産	14百万円																																																													
有形固定資産	11,616百万円																																																													
無形固定資産	18百万円																																																													
<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（376百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194	計			376	<p>※5 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 那須郡那須町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市鶴見区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>島根県益田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（125百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7	大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51	島根県益田市	遊休資産	土地	12	島根県大田市	遊休資産	土地	5	香川県高松市	遊休資産	土地	48	計			125	<p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>376</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（376百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194	計			376
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																											
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																											
愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194																																																											
計			376																																																											
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																											
栃木県 那須郡那須町	遊休資産	土地	7																																																											
大阪府 大阪市鶴見区	遊休資産	土地	51																																																											
島根県益田市	遊休資産	土地	12																																																											
島根県大田市	遊休資産	土地	5																																																											
香川県高松市	遊休資産	土地	48																																																											
計			125																																																											
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																																																											
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																																																											
愛知県名古屋 守山区	遊休資産	土地	194																																																											
計			376																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (注)	804	66	9	860
合計	804	66	9	860

(注) 普通株式の当中間会計期間における株式数の増加および減少は、それぞれ単元未満株式の買取り、買増しによるものであります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。	同左	同左

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、平成18年3月30日に開催した取締役会決議に基づき、平成18年4月24日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

森永乳業株式会社第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

- (1) 発行額 金150億円
- (2) 各社債の金額 1億円の1種
- (3) 利率 年1.89%
- (4) 発行価額 額面100円につき金100円
- (5) 償還価額 額面100円につき金100円
- (6) 期限および償還方法 7年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成25年4月24日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7) 利払期日 毎年4月24日および10月24日
(初回利払日 平成18年10月24日)
- (8) 払込期日 平成18年4月24日（月）
- (9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11) 資金使途 社債償還資金および設備資金